



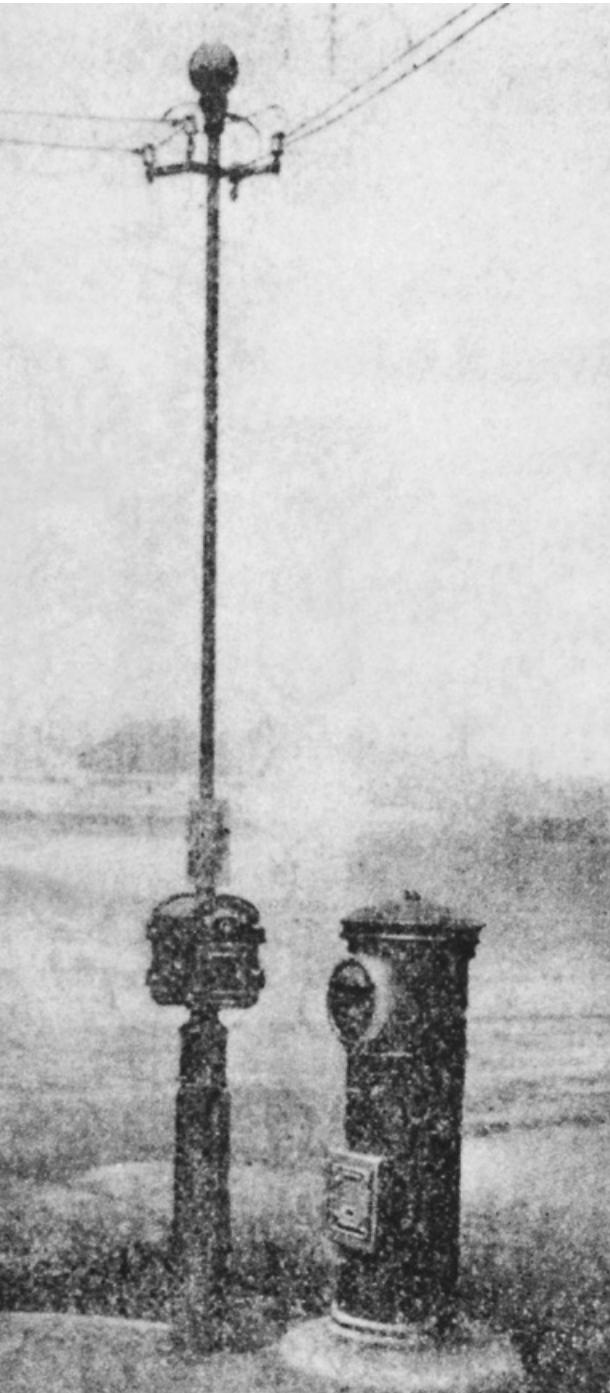
# 株主通信

## 第127期 中間報告書

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)



**ホーチキ株式会社**



## ホーチキの経営理念

### 人々に安全を

災害の防止をとおして人命と財産の保護に貢献する。

### 社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを供給する。

### 企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を拡げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

## 目次

株主の皆様へ	1
決算ハイライト（企業集団・連結）	3
連結決算の概況	
連結貸借対照表（要旨）	4
連結損益計算書（要旨）	4
連結株主資本等変動計算書	4
個別決算の概況	
貸借対照表（個別）（要旨）	5
損益計算書（個別）（要旨）	5
株主資本等変動計算書（個別）	5
TOPICS	6
株式の状況	8
会社の概況	8
事業所	9
取締役、監査役及び役付執行役員	9

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第127期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申し上げます。

## ■事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、個人消費が緩やかに持ち直してきております。一方で、電子部品の需給逼迫や海上物流の遅延等、サプライチェーンの問題が継続していることに加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安によるエネルギー価格・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましても、企業間競争による低価格化の進行や、原材料価格や労務費、ならびに物流費の上昇など、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023（2021～2023年度）」の実現に向け、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は49,504百万円（前年同期比5.4%増）、売上高は37,662百万円（同5.2%増）と増加しました。これは、国内事業が堅調に推移したことに加え、海外事業におけるシステム販売拡大施策の進展や為替レートが円安に進行した影響によるものであります。利益におきましては、経営計画に基づく開発案件の進捗や採用活動の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は635百万円（同51.0%減）、経常利益は1,060百万円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は841百万円（同12.0%減）となりました。

## ■事業別の概況

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、CRM（営業管理システム）を最大活用し、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図り、効果的に新築・リニューアル需要を取り込んでまいりました。また海外においては、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売施策に加え、建物規模の大きな市場へ事業領域を拡げる営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は41,790百万円（同5.4%増）、売上高は31,725百万円（同5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,946百万円（同13.2%減）となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、放送・インターホン設備に関して新築・リニューアル需要の取り込みを推進すると同時に、主にアクセスコントロール設備において、防災事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は7,713百万円（同5.8%増）、売上高は5,936百万円（同5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（同6.4%減）となりました。

## ■対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立っていない状況に加え、電子部品を中心としたサプライチェーンの停滞や、原油高をはじめとした資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しています。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を具現化し、企業価値向上と持続可能な社会に一層の貢献を果たすべく、中期経営計画「VISION2023」の達成に向けて施策を実行し、企業体質変革を実現します。



## 経営目標

「将来への戦略投資」を確実に実行し、「経営体質改善」と「財務基盤強化」により、「営業利益率」の改善を目指し、「ROE」を維持します。

財務指標 2022年度(見直し)	売上高	830億円
	営業利益	59億円
	売上高営業利益率	7.1%
	自己資本利益率(ROE)	9.7%

## 経営施策

### ①「競争優位性の高いビジネスモデル」を追求し、持続的成長を実現します。

国内事業につきましては、効率的な顧客循環サイクルに進化させるために、以下の施策に取り組みます。

防災事業につきましては、CRM（営業管理システム）を最大活用し、効果的に新築・リニューアル需要を取り込みます。また、メンテナンス事業は更なる安定成長を目指し、業務品質の向上を続けながら、デジタル技術を活用した付加価値サービスの提供等、新たな試みに着手します。

情報通信事業等につきましては、更なる市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ注力するとともに、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルの確立を目指します。

海外事業につきましては、継続する市場成長を背景に、当社の成長シナリオの中心として位置付けます。戦略製品として市場投入した新型受信機を軸に、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売を進めるとともに、建物規模の大きな市場や新規顧客へ営業領域を拡げるなど、市場の深耕を進めます。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、地域ごとの最適なビジネスモデルを再構築し、当社の強みである技術サポート力を活かしながら、海外事業の着実な伸長を目指します。

### ②持続的な成長を支えるモノづくり基盤を強化します。

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化し、100年を超えてなお成長・発展する土台を作り、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、国内・海外ともに、将来にわたって、高品質で、コスト競争力のある製品を最短の納期で提供できるよう、商品企画・商品開発・部品調達・生産技術・製造等のサプライチェーンマネジメントを再構築するとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

### ③環境変化に適応した経営改革を進めます。

当社グループの持続的な成長を図るため、競争力強化に向けたグローバル・高度専門人材の積極登用や、ジョブ型人事制度の整備、高齢者や女性の更なる能力発揮機会の提供など、多様性を経営に活かす施策を展開します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努めるとともに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）・環境・社会貢献等、将来への戦略投資については、投資マネジメントの精度向上を図りつつ、着実に実行します。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して安全・安心な社会の構築に貢献するという経営目標のもと、高品質な製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図ってまいります。また、「グループESG基本方針」に従って、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実や脱炭素社会の実現に向けた活動の推進を図るとともに、将来の労働力の変化を見据えた就労環境の整備や健康経営の推進により、多様な価値観を持つ人材が個性や能力に応じて活躍できる体制を構築し、社会と共生していく「魅力あるグローバルブランド」に向けて挑戦してまいります。

2022年12月

代表取締役社長執行役員 

# 決算ハイライト (企業集団・連結)

(百万円)

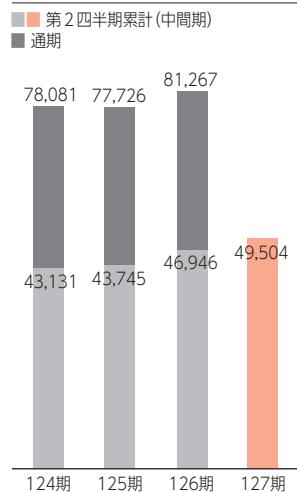
	第124期		第125期		第126期		第127期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期 (当第2四半期 連結累計期間)	通期 (見通し)
受注高	43,131	78,081	43,745	77,726	46,946	81,267	49,504	—
売上高	37,945	80,551	32,898	76,567	35,810	81,251	37,662	83,000
経常利益	1,816	5,184	768	5,273	1,301	5,626	1,060	5,900
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,214	3,737	548	3,825	955	4,124	841	4,300
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.52	149.28	21.89	152.75	38.15	164.70	33.58	171.70
総資産	58,915	63,458	58,721	67,626	62,979	73,912	70,006	—
純資産	32,552	34,481	34,564	39,014	39,424	42,854	42,819	—
自己資本比率 (%)	55.1	54.1	58.6	57.5	62.4	57.8	61.0	—
1株当たり純資産 (円)	1,295.39	1,371.38	1,375.22	1,552.01	1,568.40	1,704.73	1,703.90	—

※ 1株当たり四半期(当期)純利益の金額は、期中平均発行済株式数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、それぞれ自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

※ 「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を第126期の期首から適用しており、第125期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

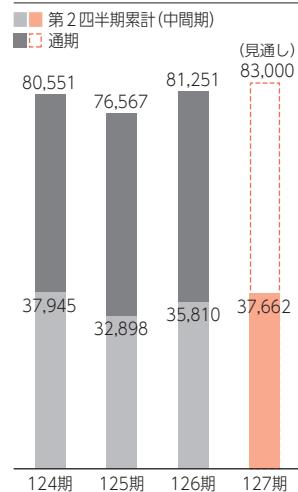
## 受注高

(百万円)



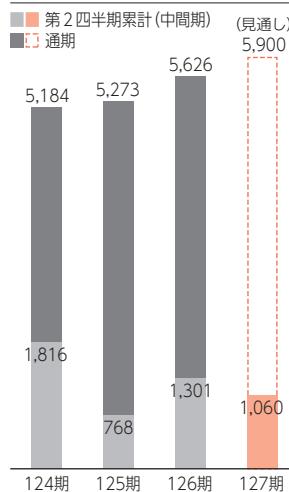
## 売上高

(百万円)



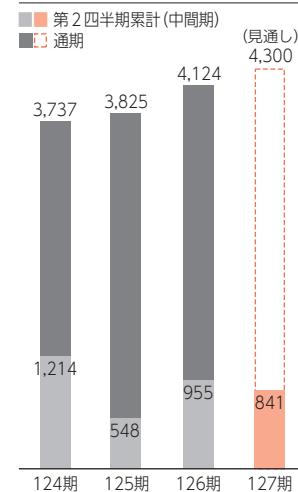
## 経常利益

(百万円)



## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



# 連結決算の概況

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 2022年9月30日現在	
資産の部	流動資産	55,540	51,538
	固定資産	18,371	18,468
	有形固定資産	9,707	10,061
	無形固定資産	854	794
	投資その他の資産	7,809	7,612
資産合計	73,912	70,006	
負債の部	流動負債	24,260	20,255
	固定負債	6,796	6,932
	負債合計	31,057	27,187
純資産の部	株主資本	41,595	41,200
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,728	2,728
	利益剰余金	39,206	38,807
	自己株式	△ 4,138	△ 4,133
	その他の包括利益累計額	1,097	1,476
	その他の有価証券評価差額金	928	854
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	為替換算調整勘定	26	409
	退職給付に係る調整累計額	783	853
	非支配株主持分	162	142
	純資産合計	42,854	42,819
	負債・純資産合計	73,912	70,006

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	35,810	37,662
売上原価	24,716	26,255
売上総利益	11,093	11,406
販売費及び一般管理費	9,794	10,770
営業利益	1,298	635
営業外収益	54	459
営業外費用	51	34
経常利益	1,301	1,060
特別利益	8	133
特別損失	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,309	1,194
法人税、住民税及び事業税	199	203
法人税等調整額	149	159
四半期純利益	960	831
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	4	△ 9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	955	841

## 連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,728	39,206	△ 4,138	41,595	928	△ 641	26	783	1,097	162	42,854
第2四半期連結累計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 1,239		△ 1,239							△ 1,239
親会社株主に帰属する四半期純利益			841		841							841
自己株式の処分				4	4							4
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額(純額)						△ 74		382	70	378	△ 19	359
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	—	△ 398	4	△ 394	△ 74	—	382	70	378	△ 19	△ 35
当第2四半期連結会計期間末残高	3,798	2,728	38,807	△ 4,133	41,200	854	△ 641	409	853	1,476	142	42,819

# 個別決算の概況

## 貸借対照表 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当第2四半期会計期間	
	2022年3月31日現在	2022年9月30日現在	
資産の部	流動資産	45,034	39,758
	固定資産	19,703	20,174
	有形固定資産	8,031	8,002
	無形固定資産	665	630
	投資その他の資産	11,007	11,542
資産合計	64,738	59,933	
負債の部	流動負債	22,059	17,735
	固定負債	6,559	6,671
	負債合計	28,619	24,406
純資産の部	株主資本	35,825	35,308
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,728	2,728
	利益剰余金	33,437	32,915
	自己株式	△ 4,138	△ 4,133
	評価・換算差額等	293	218
	その他有価証券評価差額金	934	859
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	純資産合計	36,119	35,526
	負債・純資産合計	64,738	59,933

## 損益計算書 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	28,914	29,275
売上原価	20,813	21,098
売上総利益	8,101	8,177
販売費及び一般管理費	7,716	8,250
営業利益又は営業損失 (△)	385	△ 73
営業外収益	517	881
営業外費用	39	24
経常利益	863	783
特別利益	1	128
税引前四半期純利益	865	912
法人税、住民税及び事業税	33	34
法人税等調整額	142	160
四半期純利益	688	718

## 株主資本等変動計算書 (個別)

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
当事業年度期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	29,628	33,437	△ 4,138	35,825	934	△ 641	293	36,119
第2四半期累計期間中の変動額													
剰余金の配当						△ 1,239	△ 1,239		△ 1,239				△ 1,239
四半期純利益						718	718		718				718
自己株式の処分								4	4				4
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額(純額)										△ 75		△ 75	△ 75
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 521	△ 521	4	△ 517	△ 75	—	△ 75	△ 592
当第2四半期会計期間末残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	29,106	32,915	△ 4,133	35,308	859	△ 641	218	35,526

## ■ 「危機管理産業展(RISCON TOKYO)2022」 に出展

当社は、2022年10月5日（水）～7日（金）の3日間、東京ビッグサイト西1・2ホールで開催された「危機管理産業展(RISCON TOKYO)2022」に出展しました。

『危機管理』をテーマにした国内最大級の総合展示会で、当社ブースでは「防災DX」をテーマに、「それ、自動火災報知設備でできます！」をメインメッセージに掲げ、当社の最新技術の紹介を行いました。

Risk Control in Tokyo

# RISCON 危機管理産業展2022 TOKYO

## 出展したソリューション

- クラウド型火災情報共有システム（スマホIP無線およびショートメール(SMS)通知）
- クラウド型施工支援システム「Air-R」
- 出火場所に応じて進入禁止を表示する避難口誘導灯
- 住宅用火災警報器×バッテリー付き照明器具連携



当日は、製品導入イメージを想定したデモ体験を交えながら来場された方々へ説明を行い、盛況のうちに展示会を終えることができました。

今後も、各種イベントへの出展を通じて、当社技術情報の紹介を行っていきます。

## ■ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同と当社の取り組み

当社グループは、中期経営計画『VISION2023』にESG要素を組み込み、環境への取り組みとして「地球温暖化防止への貢献」を重点テーマに掲げています。

その一環として、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明し、新たにScope1・2（当社自身の事業活動）におけるCO<sub>2</sub>排出量を、2019年度比で2030年度までに30%削減、2050年度には実質ゼロ、カーボンニュートラルにする目標を設定しました。

当社グループは、「ESG戦略委員会」を設置し、気候変動に対する基本方針や重要事項、リスクや機会等について検討・審議を行っています。当委員会での審議内容は、取締役会において四半期ごとに定例報告を行い、目標や進捗等のモニタリングにより、気候変動リスクの監督体制を構築しています。

さらに、下部組織である「TCFD推進部会」を中心に、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。具体的には、気候変動に関するリスクと機会が、当社の事業活動や収益に与える影響について、TCFDの枠組みに基づいてシナリオ分析を継続するとともに、再生可能エネルギーの利用拡大や、社有車のエコカーへの切替え等、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた各種施策の検討を進めています。

今後も、安全・安心に暮らせる環境を守り、持続可能な社会に貢献することを目指していきます。



## ■ 「健康経営優良法人2022」に認定

当社グループは、ESG重点テーマである「健康で豊かな生活への取り組み」を推進した結果、2022年3月、「健康経営優良法人2022」に認定されました。

具体的には、在宅勤務や直行直帰の活用等、テレワーク推進による労働時間の適正化施策の展開や、フリーアドレス・サテライトスペース設置等による働きやすいオフィス環境の整備、加えて、健康増進やメンタルヘルスケア強化に向けたチャレンジキャンペーンの実施等、従業員の活力向上に向けた取り組みを進めています。

今後も、従業員一人ひとりの健康づくりを土台に据えた「健康経営」を積極的に推進していきます。



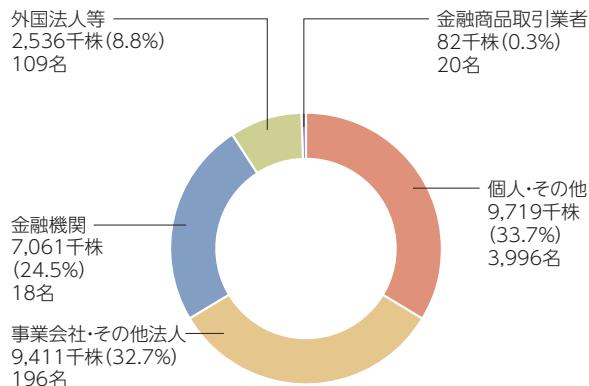
## 株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 115,000千株  
 発行済株式の総数 28,812千株  
 期末株主総数 4,339名 (前期末比450名増)  
 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.3%
東京海上日動火災保険株式会社	2,359	9.3
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.0
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,705	6.7
トーア再保険株式会社	850	3.4
ホーチキ従業員持株会	803	3.2
重田 康光	683	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	612	2.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	564	2.2
エア・ウォーター株式会社	500	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を3,508,243株保有しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況



(注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 自己株式3,508,243株は、個人その他に含めております。

## 会社の概況 (2022年9月30日現在)

設立 1918年4月2日  
 資本金 37億9,800万円

### 火災報知設備

自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器

### 消火設備

スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム

### 情報通信設備

テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム

### 防犯設備等

防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

連結従業員 2,152名 [244名]

従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 事業所 (2022年9月30日現在)

**本社** 東京都品川区上大崎二丁目10番43号  
**支店** 東京（東京都品川区）、横浜、名古屋、関西（大阪府東大阪市）  
**支社** 北海道（北海道札幌市）、東北（宮城県仙台市）、新潟、上信越（群馬県高崎市）、北関東（埼玉県さいたま市）、西関東（東京都八王子市）、千葉、静岡、豊田、京都、神戸、四国（香川県高松市）、中国（広島県広島市）、九州（福岡県福岡市）

**営業所** 盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内（東京都千代田区）、川崎、富山、金沢、岡山、福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

**工場** 町田（東京都町田市）、宮城（宮城県角田市）、茨城（茨城県結城郡）

**研究所** 開発研究所（町田・宮城工場に併設）

**子会社等**  
 ホーチキ商事株式会社  
 ホーチキ茨城電子株式会社  
 ホーチキエンジニアリング株式会社  
 関西ホーチキエンジニアリング株式会社  
 水戸ホーチキ株式会社  
 ホーチキアメリカコーポレーション（米国）  
 ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド（英国）  
 ホーチキオーストラリアPTYリミテッド（豪州）  
 ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.（メキシコ）  
 ホーチキメキシコS.A.de C.V.（メキシコ）  
 ケンテックエレクトロニクスリミテッド（英国）  
 ホーチキミドルイーストFZE（ドバイ酋長国）  
 ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド（シンガポール共和国）  
 ホーチキイタリアSRL a s.u.（伊国）  
 ホーチキタイランドリミテッド（タイ王国）



## 取締役、監査役及び役付執行役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役会長	金 森 賢 治	常務執行役員	森 敏	社外取締役	松 永 祐 明
代表取締役社長執行役員	山 形 明 夫	常務執行役員	小 林 靖 治	取締役上席執行役員	天 野 潔
取締役専務執行役員	細 井 元	常務執行役員	米 澤 道 裕	監査役（常勤）	平 井 裕 次
取締役常務執行役員	伊 谷 一 人	常務執行役員	八 木 公 彦	社外監査役（常勤）	中 村 匡 秀
取締役常務執行役員	吉 本 康 弘	社外取締役	植 村 裕 之	社外監査役	田 中 誠
		社外取締役	中 野 秀 代	監査役	安 達 美 奈 子

# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
その他の基準日	必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告の上設定します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
同連絡先	
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (プライム市場)
証券コード	6745
単元株式数	100株
電子公告により行います。	
公告の方法	公告掲載URL <a href="https://www.hochiki.co.jp/">https://www.hochiki.co.jp/</a> (ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

## 【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## ホームページのご案内



当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>

